

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が2021年12月2日に公表した2021年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.3%となり、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.2%で前期の同3.7%から低下した。固定資本形成は同▲2.2%で前期の同▲0.4%からマイナス幅が拡大した。その内訳では建設投資は同▲3.5%で前期の同▲2.3%からマイナス幅が拡大した。設備投資は同▲2.4%で前期の同1.1%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は、石炭・石油製品、機械類の輸出が増加して同1.8%となり、前期の同▲2.0%からプラスに転じた。

2021年第3四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比3.0%となり、前期の同3.7%から低下した。月次では季節調整値で、2021年10月に前月比▲2.9%、11月に同5.1%となっている。

2021年第3四半期の失業率は季節調整値で3.0%であった。月次では2021年10月に3.2%、9月は3.1%となっている。

2021年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は208億ドルの黒字で前期の185億ドルの黒字から増加している。また10月の貿易収支は56億ドルの黒字であった。

2021年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル=1158ウォン、月次では2021年10

月に同1182ウォン、11月に同1183ウォン、12月に同1184ウォンと推移している。

2021年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.6%であった。月次では2021年10月に前年同月比3.2%、11月に同3.8%、12月に同3.7%であった。2021年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比7.4%であった。月次では2021年10月に前年同月比9.1%、11月に同9.6%と推移している。

2022年及び2023年の経済展望

韓国銀行は2021年11月25日に経済見通しを発表した。

2021年の成長率については4.0%としている。2020年の▲0.9%からプラス成長に回復する。また2022年の成長率は3.0%、2023年の成長率は2.5%としている。2022年の成長率については、前半が前年同期比3.0%、年後半が同3.1%と予測している。

2022年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.6%となり、2021年予測の3.5%から微増となる。一方、設備投資は2.1%となり、2021年予測の8.2%から低下する。建設投資は2.6%となり、2021年予測の▲0.7%からプラスに転ずる。輸出は2.6%となり、2021年予測の8.5%から低下する。

2022年の失業率については3.6%で2021年予測の3.7%から低下するとしている。雇員数の変化は25万人の増加で、2021

年予測の35万人の増加から低下すると見込んでいる。2023年については、失業率は3.7%、雇員数の増加は20万人としている。

一方、2022年の消費者物価上昇率は2.0%で、2021年予測の2.3%から低下すると予測している。2023年については1.7%としている。

韓国の TPP 加盟申請の意思表示

韓国政府は2021年12月13日に環太平洋経済連携協定（TPP）への加盟申請に向けた手続きを開始することを表明した。これは本年6月の中国及び台湾の TPP 加盟の意向表明に対応した動きと見られる。また12月15日には洪楠吉副首相兼企画財政相が加盟申請を文在寅政権の任期内、すなわち2022年5月までに行うことを目標とすることを表明した。

韓国は米国、EUという二大先進経済圏との FTA を締結し、また既に TPP 加盟国の多くとも二国間 FTA を締結している。しかし日本との間には二国間 FTA は結ばれていない。両国は2022年1月に発効した東アジア地域包括的経済連携（RCEP）のメンバーとなっているが、RCEP の自由化の度合いは各分野において TPP に大きく劣っている。したがって韓国が TPP に加盟することになれば、貿易をはじめとする日韓間の経済活動の自由化が大きく進むことが期待される。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 20年 10-12月 | 21年 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 21年 10月 | 11月 | 12月 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|-------------|---------|---------|------------|-------|-------|
| 実質国内総生産 (%) | 2.9 | 3.2 | 2.9 | 2.0 | ▲1.0 | 1.1 | 1.7 | 0.8 | 0.3 | - | - | - |
| 最終消費支出 (%) | 3.0 | 3.1 | 3.7 | 2.9 | ▲2.4 | ▲1.1 | 1.3 | 3.7 | 0.2 | - | - | - |
| 固定資本形成 (%) | 6.6 | 9.8 | ▲2.2 | ▲2.8 | 2.6 | 1.8 | 2.5 | ▲0.4 | ▲2.2 | - | - | - |
| 鉱工業生産指数 (%) | 2.2 | 2.5 | 1.5 | ▲0.1 | 0.4 | 2.9 | 3.4 | ▲1.2 | 0.5 | ▲2.9 | 5.1 | - |
| 失業率 (%) | 3.7 | 3.7 | 3.8 | 3.8 | 4.0 | 4.1 | 4.4 | 3.7 | 3.0 | 3.2 | 3.1 | - |
| 貿易収支 (百万USD ^{ドル}) | 116,462 | 113,593 | 110,087 | 79,812 | 81,945 | 30,614 | 19,628 | 18,545 | 20,816 | 5,638 | - | - |
| 輸出 (百万USD ^{ドル}) | 511,926 | 580,310 | 626,267 | 556,668 | 516,604 | 146,104 | 145,641 | 156,150 | 162,968 | 55,974 | - | - |
| 輸入 (百万USD ^{ドル}) | 395,464 | 466,717 | 516,180 | 476,856 | 434,659 | 115,490 | 126,013 | 137,605 | 142,151 | 50,336 | - | - |
| 為替レート (ウォン/USD ^{ドル}) | 1,160 | 1,130 | 1,101 | 1,166 | 1,180 | 1,116 | 1,115 | 1,121 | 1,158 | 1,182 | 1,183 | 1,184 |
| 生産者物価 (%) | ▲1.8 | 3.5 | 1.9 | 0.0 | ▲0.5 | ▲0.2 | 2.4 | 6.2 | 7.4 | 9.1 | 9.6 | - |
| 消費者物価 (%) | 1.0 | 1.9 | 1.5 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 1.1 | 2.5 | 2.6 | 3.2 | 3.8 | 3.7 |
| 株価指数 (1980.1.4=100) | 2,026 | 2,467 | 2,041 | 2,198 | 2,873 | 2,873 | 3,061 | 3,297 | 3,069 | 2,971 | 2,839 | 2,978 |

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所) 韓国銀行、統計庁他